

5 歳出の状況

令和6年度の歳出決算額は、7,359億5,810万7千円で、対前年度比305億9,364万4千円（4.3%）の増となっている。

(1) 目的別歳出

主な目的別構成比は、民生費38.8%、総務費12.7%、教育費11.2%となっている。

- 総務費は、各種基金への積立てや人件費の増等により、102億7,951万8千円（12.3%）の増加。
- 民生費は、定額減税調整給付金等の増により、48億2,428万1千円（1.7%）の増加。
- 消防費は、消防施設整備事業及び消防車両購入の増等により、40億8,076万9千円（17.5%）の増加。
- 教育費は、教育施設の整備増等により、138億749万8千円（20.1%）の増加。
- 公債費は、元利償還金の減により、51億5,137万8千円（7.2%）の減少。

第7表 歳出の状況（目的別）

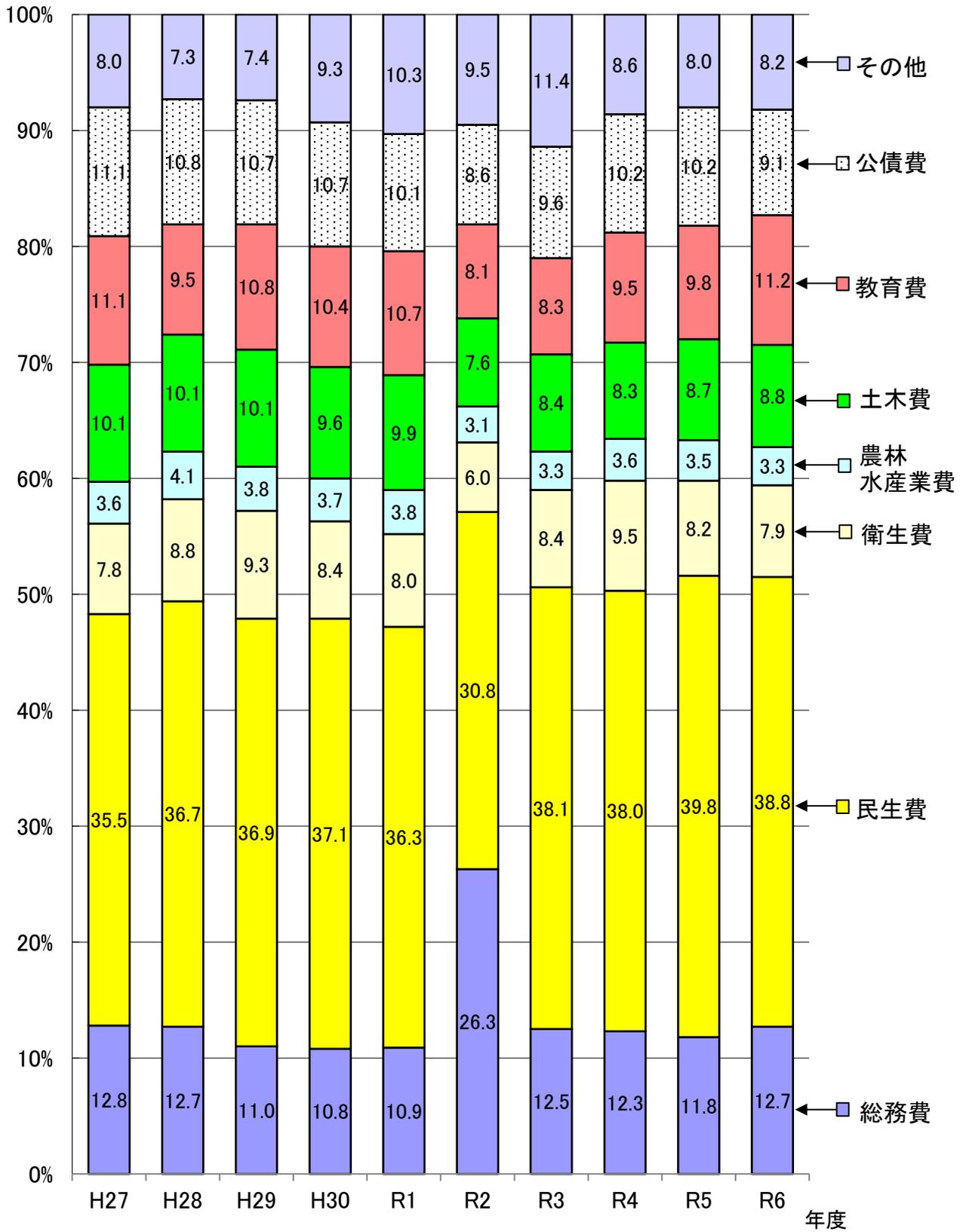
（単位：千円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	3,858,238	0.5	3,836,967	0.5	21,271	0.6
総務費	93,754,492	12.7	83,474,974	11.8	10,279,518	12.3
民生費	285,563,279	38.8	280,738,998	39.8	4,824,281	1.7
衛生費	57,951,625	7.9	57,651,110	8.2	300,515	0.5
労働費	1,674,434	0.2	1,635,927	0.2	38,507	2.4
農林水産業費	24,071,779	3.3	24,742,370	3.5	△ 670,591	△ 2.7
商工費	23,179,885	3.1	24,077,877	3.4	△ 897,992	△ 3.7
土木費	64,690,656	8.8	61,303,407	8.7	3,387,249	5.5
消防費	27,392,958	3.7	23,312,189	3.3	4,080,769	17.5
教育費	82,584,954	11.2	68,777,456	9.8	13,807,498	20.1
災害復旧費	4,148,477	0.6	3,655,426	0.5	493,051	13.5
公債費	66,828,758	9.1	71,980,136	10.2	△ 5,151,378	△ 7.2
諸支出金	258,572	0.0	177,626	0.0	80,946	45.6
歳出合計	735,958,107	100.0	705,364,463	100.0	30,593,644	4.3

注）表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、公債費は減少したものの、扶助費及び人事院勧告に基づく給与改定、会計年度任用職員に係る勤勉手当の支給による人件費の増により、84億5,685万1千円（2.4%）の増加。
- 投資的経費は、災害復旧事業費の増及び、普通建設事業費の教育施設の整備増等により、178億77万1千円（22.4%）の増加。
- 物件費は、物価高騰による委託料の増や光熱水費・燃料費の増等により、62億4,904万8千円（6.8%）の増加。
- 補助費等は、プレミアム付き地域商品券発行事業の減等により、10億5,644万3千円（1.4%）の減少。
- 繰出金は、10億7,054万円（1.6%）の減少。

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	357,767,176	48.6	349,310,325	49.5	8,456,851	2.4	
内訳	人件費	115,267,070	15.7	105,154,263	14.9	10,112,807	9.6
	扶助費	175,671,930	23.9	172,199,911	24.4	3,472,019	2.0
	公債費	66,828,176	9.1	71,956,151	10.2	△ 5,127,975	△ 7.1
投資的経費	97,287,833	13.2	79,487,062	11.3	17,800,771	22.4	
内訳	普通建設事業費	93,139,356	12.7	75,831,636	10.8	17,307,720	22.8
	災害復旧事業費	4,148,477	0.6	3,655,426	0.5	493,051	13.5
物件費	97,717,077	13.3	91,468,029	13.0	6,249,048	6.8	
補助費等	76,494,641	10.4	77,551,084	11.0	△ 1,056,443	△ 1.4	
積立金	21,956,469	3.0	21,117,629	3.0	838,840	4.0	
繰出金	65,633,826	8.9	66,704,366	9.5	△ 1,070,540	△ 1.6	
その他	19,101,085	2.6	19,725,968	2.8	△ 624,883	△ 3.2	
歳出合計	735,958,107	100.0	705,364,463	100.0	30,593,644	4.3	

注）表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

